

香川県三豊市 第2期SDGs未来都市計画
(2023～2025)

香川県三豊市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	4
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	6
2 自治体SDGsの推進に資する取り組み	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取り組み.....	8
(2) 情報発信.....	12
(3) 全体計画の普及展開性.....	12
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	13
(2) 行政体内部の執行体制.....	14
(3) ステークホルダーとの連携.....	15
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	15
4 地方創生・地域活性化への貢献	15

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

・豊かな自然が最大の地域資源

三豊市(以下、本市)は香川県西部に位置し、総面積は約 223 km²、県庁所在地の高松市に次いで、県内2番目の面積規模の自治体である。中央部の三豊平野には田園風景が広がり、北部から西部にかけては瀬戸内海に面し、美しい島々を望める一方、南部から東部にかけては里山が連なる、豊かな自然を有するまちである。車で 30 分も走れば海から山まで周遊することができ、災害が少なく、穏やかで温暖な気候は住環境としても抜群である。

瀬戸内海に浮かぶ粟島は3年に1度開催される瀬戸内国際芸術祭の会場になっていることもあり、アート島の1つとして世界的に注目されている。また、「日本のウユニ塩湖」としてSNSで人気の父母ヶ浜には、多くの観光客が訪れ、ますます盛り上がりを見せている。その他、米国ニューヨークタイムズ社の「2019 年に行くべき 52 選」の第7位に「Setouchi Islands」が選出された際に、本市の紫雲出山からの画像が使われたこと等、インバウンドを含む観光地としての存在感が高まってきている。



▲瀬戸内海の天空の鏡「父母ヶ浜」



▲紫雲出山から多島美を望む

・進む人口減少と少子高齢化

香川県人口移動調査における 2022 年 11 月時点での本市の人口は 59,771 人で、6万人を切り、2006 年の合併時からは約 11,000 人の減少となっている。年少人口は 1985 年の 15,256 人から 2035 年には 5,469 人と、50 年で約 64%が減少する見込みとなっており、逆に高齢化率は 1985 年の 16.6%から 2035 年には 39.3%と大幅に上昇することが予想され、今後少子高齢化が急速に進んでいくと見られている。

・行政と民間の相互活動

東京一極集中が続き、地方創生が叫ばれる中、市民・民間事業者が主体となってまちを元気にしようとする取り組みが、市内各地で起きている。これらは、市民が自主的・持続的に取り組んできた活動であったり、民間事業者から自発的に始まった取り組みであったりする。

例えば、世界的に注目度の高い観光スポット・父母ヶ浜では、地元有志が 1995 年から自発的に環境保全活動を続けている。一方で、民間資本ではさぬきうどんをテーマにした体験型宿泊施設や、市内北部エリアを中心にゲストハウスやグランピング施設が進出する等、従来の大型ハコ

物開発とは異なる、地域資源を守り、生かす活動が広がりつつある。

また、2022年6月にデジタル田園都市国家構想推進交付金の採択を受け、デジタルを活用した行政・市民・民間事業者が一体となった共助によるベーシックインフラ整備に取り組んでいる。

・多様な文化伝統を擁するまち

本市は7つの町が対等合併して誕生した経緯から、中心市街地を擁しておらず、居住地が市内全域に分散しており、それぞれの地域に特徴的な文化伝統と産業が根付いている。本市の広大な市域は、北部の沿岸部と島しょ部からなる観光地や臨海工業地帯を中心とする“海のエリア”、国道11号沿いの商業施設や公共機関が立地する“市街地エリア”、豊かな自然の中で、農業がさかんに行われる“中山間エリア”と、特性の異なる3つのエリアに分けられる。産業構造は中山間で盛んな農業が中心であるが、市内全域で製造業が営まれ、主に食料品、鉄鋼、窯業等があげられる。

②今後取り組む課題

このような現状を踏まえ、本市では2019年度から10年間のまちづくりの設計書となる「三豊市第2次総合計画」を策定した。4つの基本目標と2つの基本方針を柱に、目指すべき将来像を『One MITOYO～心つながる豊かさ実感都市～』と定め、厳しい人口減少に立ち向かい、住んでいる人が“豊かさ”を実感できるようなまちを目指している。

(2) 2030年のあるべき姿

多極分散ネットワーク型まちづくりによる「ひろく豊かな田園都市」

1. AIやIoT等の先端技術を活用して誰もが豊かに暮らせるまちに

三豊市域をフィールドとして、一般社団法人みとよAI社会推進機構が中心となってAIやIoTを活用した地域課題解決の実証実験を行い、本市の産業やまちが直面する課題解決を図るとともに、その成果を三豊独自のモデルとして全国に発信。また、データ連携基盤を活用したベーシックインフラ構想を進めることにより、産業、医療、福祉、教育、交通といった各分野でデジタルを活用したソリューションが開発され、誰もが豊かに暮らせるまちが実現している。

2. 多極で目的を分担し、時間と空間を合理化した重点プロジェクト拠点を整備

①産業創造拠点(挑戦と創造の拠点)

周辺地域と連携しながら、三豊独自のスタイルで未来に向けた産業の育成や課題の解決にチャレンジし、その成果を市内全域、さらには全国に普及・発信していく拠点を整備することにより、本市内外の人々の多様な交流(人材交流・観光交流等)と実験的な取り組みを通じて新しい価値が創造されている。

②次世代育成拠点

・市民文化交流拠点

本市の自然風土、歴史文化の再発見や芸術文化の発信を通じて、「One MITOYO」としての一体感と誇りを醸成することにより、公民館や図書館等の既存文化施設での取り組みやNPOの活動との連携で三豊の文化拠点が形成されている。

・子育て支援拠点

全ての妊産婦、子育て世帯を一体的に切れ目なく相談支援を行う「こども家庭センター」の機能が充実している。また、地域の多くの子育て支援機関が子育て家庭を温かく見守ることで、子育てを楽しむ家庭が増え、虐待や貧困などの問題を抱えた子どもや家庭が減少している。

子どもの遊び場や親子連れが交流できるカフェ等が複合的に構成された、子どもを中心に多世代が交流できる拠点が形成されている。

・スポーツ振興拠点

本市の子どもたちが夢にチャレンジし、その才能や可能性を伸ばすことのできるスポーツ環境の整備を図ったり、市民や子どもたちがスポーツを通じて交流する拠点を作ったりすることによって、スポーツを通じた健康増進や次世代の育成に取り組む拠点が形成されている。

主な拠点として、2023年秋に整備が完了する宝山湖公園では、「教育」、「健康」及び「ツーリズム」など多角的な取り組みが活発に行われている。

③地域コミュニティ拠点

人々がつながる心豊かな暮らしを実現する拠点として位置づけ、地域市民同士の交流や生涯学習活動(社会参加と自己実現)の拠点、福祉や支え合いのコミュニティ活動拠点及び地区における交通ネットワーク拠点として整備する。

拠点の目的や役割は、各エリアの特性にマッチしたものとするとともに、「施設整備」ありきの発想からの脱却や長期的に成長・育成していく事業発想等、新たな考え方に基づく事業展開を図る。

3. 具体的なゾーニングが形成されたまち

①都市計画区域の再編

2021年5月31日に都市計画区域の見直しを行った。これまでの都市計画区域(豊中町、仁尾町、詫間町の一部)に、本庁舎周辺を含む高瀬町の一部と三野町を新たに加え、三豊都市計画区域として新たなまちづくりに取り組んでいる。

②海と島の三豊(沿岸部及び島しょ部)

瀬戸内海と多島美の景観やアート等の価値を持つ観光資源を生かし、市民等による観光地づくりの先駆的な取り組みが展開できるエリアを形成することにより、持続する観光産業が展開されている。

③まちと田園の三豊(さぬき浜街道～国道11号沿い)

本市の産業、生活、教育、行政、交通の中心となる機能が集約しているエリアであるが、国道11号等の自動車利用を前提としたまちとなっており、高齢化への対応が求められている。このエリアでは、あらゆる移動困難者を支援するための次世代移動サービスMaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)等の取り組みが進むことにより、本市における市民生活の中心地として、また高齢化に対応したこれからの交通体系の結節点となっている。

④山と里の三豊(東南部)

国道11号及び高松自動車道より東南に位置し、山間部に果樹園や茶畑等が広がるフルーツ王国・三豊を代表するエリアであるが、人口減少や農業従事者の高齢化という課題に直面している。農作物のデータや農作業のICT化によるスマート農業に取り組むことにより、効率的で安定した農業が実現している。

また、地元の農業高校である県立笠田高等学校と農家が連携して、薬用作物の栽培に取り組んでいることから、人材育成と薬用作物の産地化が進んでいる。

『みとよのみ®』認定制度を通して、地域の農林水産物を活用した産品が数多く開発されている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8、 8.2、 8.9	指標：観光入込客数	
	現在(2021年):1,272千人	2024年:2,000千人 (第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略)
 9、 9.4	指標：農地所有適格法人数	
	現在(2021年度):27法人	2023年度:30法人 (三豊市第2次総合計画)

国内外からの注目とともに、市民・民間事業者を中心とする観光地化への機運が高まっている中、魅力ある地域資源を核とする観光の産業化により、さらなる誘客の拡大と地域内外の人流・交流が地域の元気を生み出すとして観光入込客数を指標とする。市は、情報発信や受け入れ整備、事業交流などの取り組みを進め、誘客促進・消費拡大につながる魅力的かつ持続可能な観光地域づくりに努める。

また、これまで地域を支えてきた農業において、高齢化や担い手不足、耕作放棄等の課題が山積する現状にあつては、AIやIoTの活用による生産性の向上と、さらに付加価値を高めた農産品づくりを促進し、「農地所有適格法人」の増加を目標に、生活に豊さをもたらす産業への成長をめざす。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3、 3.8	指標：特定健康診査受診率(国民健康保険の被保険者)	
	現在(2021年度):40.2%	2024年度:60.0% (第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略)
 17、 17.17	指標：移住・定住支援制度利用の移住世帯数	
	現在(2021年度):91世帯	2024年度:80世帯 (第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

誰もが年齢にかかわらず、生涯にわたって生き生きと暮らすことができるよう、ベーシックインフラ整備事業では、健康状態の見える化の仕組みを構築し、健康増進に対する意識醸成と、主体的な健康行動の定着化により健康寿命の延伸を図る。

また、地域拠点の整備やネットワークの充実により、誰もが暮らしやすく、人やモノ、サービス等が行き交うまちづくりに取り組むとともに、多様化するライフスタイルの実現をかなえる移住希望者への一元的サポートを行うことで、移住を含む人の流れをつくるとして、「移住・定住支援制度

利用の移住世帯数」を指標に設定する。この先も厳しい予測が続く人口減少に立ち向かうため、移住支援策や移住相談の機会を充実させ、一人でも多くの社会増を目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13、 13.2	指標：市域の温室効果ガス排出量	
	現在(2019年度): 596,498 t-CO ₂	2030年度:879,243 t-CO ₂ (三豊市第2次環境基本計画)

環境保全に対する意識と行動に基づき、単なる環境課題の解決に留まることなく、暮らしや地域経済における基盤づくりとして、「温室効果ガス排出量」を主たる指標に、限りある地域資源やエネルギーを循環させ、豊かな自然との共生社会の持続を目指す。具体的には、公共施設等から排出される温室効果ガスの削減を図るため、太陽光発電を主軸とした再生可能エネルギーの導入を推進する。

2 自治体SDGsの推進に資する取り組み

(1)自治体SDGsの推進に資する取り組み

経済面の取り組み

①観光収益の向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8、 8.9 9、 9.1	指標：宿泊客数	
	現在(2021年):16千人	2024年:40千人 (第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

本市では、市内北部の沿岸部及び島しょ部を中心に、民間事業者等による活発かつ積極的な観光地づくりが進んでおり、さらに人を呼び込む観光コンテンツの充実や分野を越えた連携を促進するとともに、インバウンドを含む交通や観光案内等の受入環境の整備を行い、観光地としての魅力向上を図る。

一過性の盛り上がりではなく、継続的かつ安定的な産業へと成長を促す中で、行政・市民・民間事業者が一体となって取り組み、宿泊を伴う来訪を増加させ、地域の人とのふれあいや関わりの機会をつくり、市内での消費拡大と継続的な関係の構築を目指す。

②新技術開発・商品企画の協働法人の増加

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9、 9.1、 9.3	指標：先端設備等導入計画認定における設備投資額	
	現在(2021年度): 1,718百万円	2023年度:1,900百万円 (三豊市第2次総合計画)

地域企業の開発・商品企画の活発化や協働事業への取り組みにより、市内の中小企業等による創業・設備投資・経営革新など新たな事業展開を推進する。先端設備等を導入した生産性の高い産業の醸成(産業振興事業)に繋げていく。

③ 人流強化のための企業 CSR 活動の活性化・企業のまちづくり参画誘導

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9、 9.1	指標：敷地面積 5ha 以上を有する立地企業数	
	現在(2021 年度)：9 件	2024 年度：9 件 (第 2 期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

臨海地域の工業地帯、および内陸部の工業団地では、高度経済成長期に敷設された工業用水道などインフラの老朽化が進んでおり、工場誘致の際の懸案事項となっている。経済産業省の行った調査結果に基づき、関係機関との調整を行い、今後の整備の方向性を見出し、誘致による雇用創出と安定的な企業経営を目指す。

社会面の取り組み

① AI・ICT 活用による多極分散ネットワーク型まちづくりの強化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11、 11.1	指標：新しい公共交通手段(コミュニティバス、汽船、JR、タクシー以外)	
	現在(2021 年)：2 事業	2024 年度：3 事業 (第 2 期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

地域の拠点を結ぶ持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組み、三豊市地域公共交通計画に掲げる「行きたいときに 行きたいところへ 行けるまち」の実現を目指す。その中で地域公共交通のデジタル化を推進するとともに、MaaSの考え方を取り入れながら利便性の高い新たな移動サービスの創出に取り組む。

② 空き家の利活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11、 11.1 17、 17.17 	指標: ①空き家バンク登録件数	
	①②(2021年度)現在: 59件	①2023年度: 80件 (三豊市第2次総合計画)

空き家が増加傾向にある中、活用可能な空き家については、空き家バンク制度への登録を促し、併せて、空き家購入者に対するリフォームの支援を行う。

環境面の取り組み

① 環境都市みとよ

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12、 12.4	指標: リサイクル率	
	現在(2021年度): 65.6%	2024年度: 64.59% (第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

資源化効率が高く、ごみを燃やさない、環境にやさしい国内初のトンネルコンポスト方式によるごみ処理施設「バイオマス資源化センターみとよ」の運営や、クリーンエネルギーの有効活用等、本市が取り組む環境施策を市民及び全国に発信し、環境に対する意識を啓発する。

② 有害鳥獣の駆除

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15、 15.1	指標: 有害鳥獣捕獲数(イノシシ)	
	現在(2021年度): 2,156頭	2024年度: 1,500頭 (第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

三豊市鳥獣被害対策実施隊を中心として、イノシシ等の有害鳥獣の捕獲を実施するとともに、侵入防止柵の設置や草刈等の農地及び周辺環境整備をすることで、農作物の被害軽減や農地の荒廃を防ぎ、捕獲を進め、生息数を減少させていく。

③ タラ財団との連携(海洋環境調査)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14、 14.1 15、 15.3 	指標:リサイクル率 現在(2021年度):65.6%	2024年度:64.59% (第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

世界中のサンゴ礁の観察、研究・分析や、廃プラスチックごみの監視等の活動をしているタラ財団(本部はフランス)の日本支部が2017年に設立され、その活動拠点を本市の粟島に置く準備を進めている。その支援を行うとともに、海洋環境についての勉強会や清掃活動等の取り組みを共同で行うことにより、瀬戸内海の環境保全に努め、市民の環境に対する意識啓発を図る。



© Francis Letreille-Tara Expeditions Foundation

(2)情報発信

(域内向け)

SDGsにおける取り組みを、市民や企業を巻き込み推進するため、市内・周辺域内での情報発信に注力する。主としては、本市が毎月発行する広報紙「広報みとよ」、市公式LINE、FM香川で放送中の番組「週刊みとよ ほんまモンRadio!」やそのSNS等の媒体を使って、SDGsの取り組みと進捗状況を発信していく。また、適宜プレスリリースを配信することで、新聞・テレビ等の地元マスメディアによる情報発信を促進する。

(域外向け)

父母ヶ浜や紫雲出山、粟島、志々島は、SNS等で注目されたことにより、観光地としての存在感が高まっている。一般社団法人三豊市観光交流局と連携し、観光情報だけでなく、環境保全活動についての情報発信も行う。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少や少子高齢化、人口構造の変化等の地方が抱える課題は全国的に共通しており、全国平均よりも少し先を進む本市の現状は、「弱み」を「強み」に変える大きなチャンスとして、本市のSDGs事業でできる事は全国で普及展開が可能と考える。

多極分散ネットワーク型まちづくりが、インフラ予算の削減・有効活用に転用でき、コンクリートではなくソフト事業に投資できれば、産業、医療、福祉、教育、交通といった各分野でデジタルを活用した戦略を立案し、そのソリューションが「三豊モデル」として、他地域での展開が可能となる。(成長戦略ではなく縮小均衡戦略の中での予算措置と投資が有効となる新戦略)

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 三豊市第2次総合計画(2019年度～2028年度)

持続可能なまちづくりの実現に向け、毎年度策定する実施計画において、SDGsの視点・観点を取り入れるとともに、事業実施後の事務事業評価を行う際には、総合的に事業効果を検証している。

2023年度は市の最上位計画である三豊市第2次総合計画の後期基本計画の策定期間であり、前期基本計画の策定期間からは想定していなかった、新型コロナウイルス感染症の流行や、ウクライナ情勢等による急激な物価高騰、円安等、本市を取り巻く情勢は大きく変化しており、KPI等を含めて内容の見直しを行う。

2. 第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年度～2024年度)

現状ではSDGsに関する明記はないが、具体的な施策のすべてにおいて、SDGsの考え方を取り入れ、効果的な事業展開を目指している。

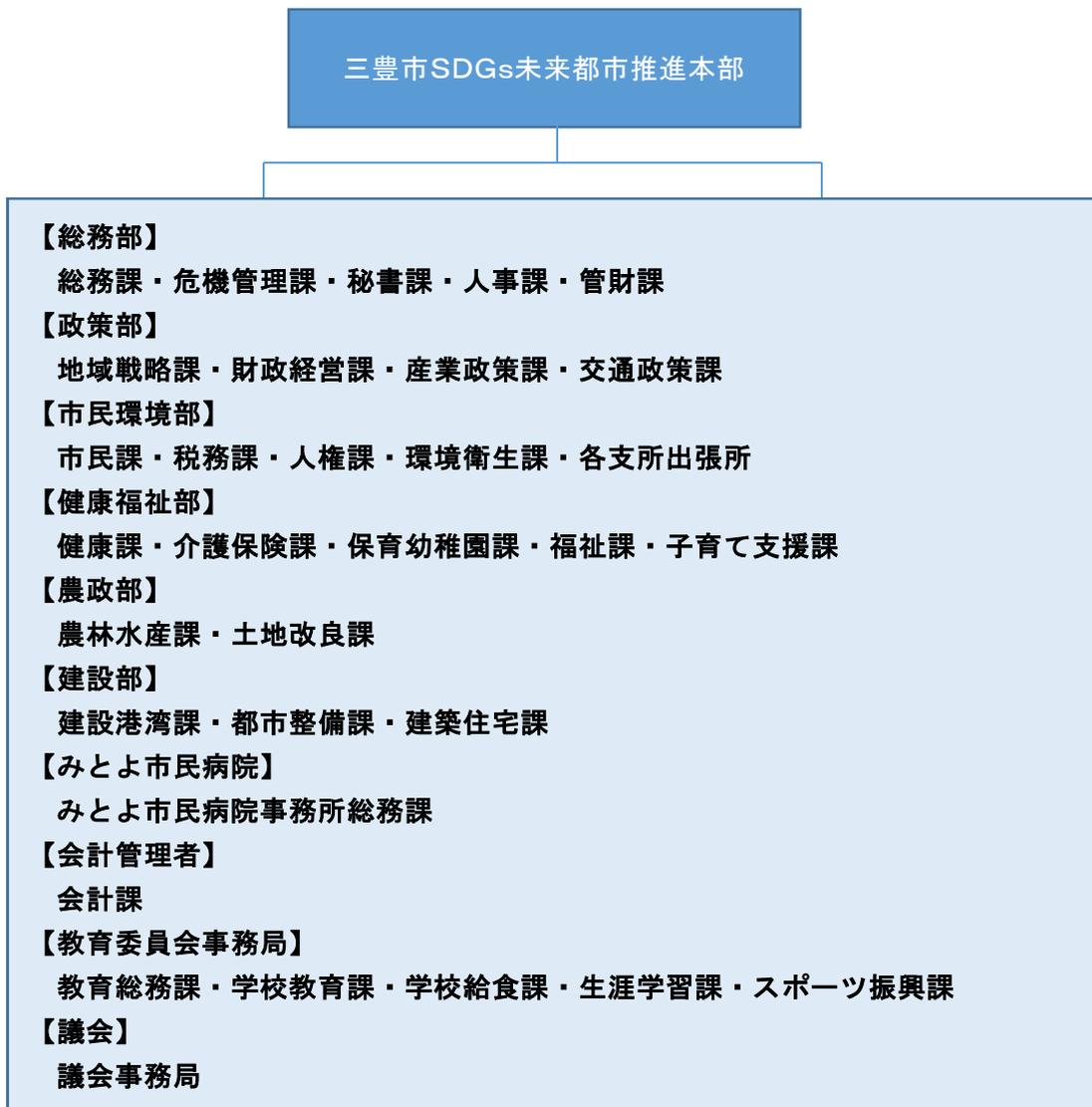
2024年度の計画見直しの際に、SDGsの考え方やゴールを明記する予定。

3. 三豊市第2次観光基本計画(2020年度～2024年度)

2019年度に改訂。2020年度からの計画では、持続可能で魅力的な観光地域づくりへの取り組みを提示し、SDGsの考え方を反映させている。

(2) 行政体内部の執行体制

「三豊市部長会議規則」に基づく既存の枠組みを活用し、市長をトップとする部長会を三豊市SDGs未来都市推進本部とし、担当部局の連携を図ることで、全庁的に方向性の確認を随時行い、統一的な目標に向かって取り組みを推進していく。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

東京大学大学院松尾研究室みとよサテライトの設置に際し、その運営主体には、本市のほか、松尾豊教授、香川高等専門学校の参画による一般社団法人みとよAI社会推進機構を設立した。現在、市内外の民間企業を協賛会員とし、AIやIoT等先端技術を活用した地域・企業課題解決に向けた研究を進めている。

また、交通分野においては、地域の交通事業者や自動車メーカー、商業施設等の様々な企業と連携し、地域課題の解決に取り組んでいる。

さらに、第2次総合計画や総合戦略の各審議会のメンバーには、産学官金のステークホルダーをそろえ、SDGsの推進において、連携・協議の場を設けていく。

2. 国内の自治体

近隣自治体である丸亀市、善通寺市、観音寺市、琴平町、多度津町、まんのう町、本市の4市3町で連携し、自治体に共通する課題に対し、AIを活用した解決方法を協議・検討する広域自治体等人工知能活用推進協議会を2019年4月に発足した。今後は、プログラミング教室等を通じてデジタル人材の育成に努めるほか、データ活用等により、地域課題の解決に向けて取り組んでいく。

3. 海外の主体

環境保護団体であるタラ財団の日本事務局の活動拠点を本市に置き、財団の活動支援を通して、海洋環境についての勉強会や清掃活動等の取り組みを共同で行うことによって、瀬戸内海の環境保全に努め、市民の環境に対する意識醸成を図る。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

みとよSDGs推進パートナー制度による登録件数は、2022年11月現在で約140企業・団体となった。今後、本市とパートナー又はパートナー同士による連携を促進するため、まずは、パートナーに対して市と連携できる取り組みの提案を求める。併せて、各部署へもパートナーの情報を共有した上で、連携のニーズがあれば、随時パートナーと調整していく。また、パートナーを集めた情報交換会等の企画を進める。

4 地方創生・地域活性化への貢献

第2期三豊市SDGs未来都市計画において取り組む内容は、市の最上位計画である「三豊市第2次総合計画」における目指すべき将来像『One MITOYO～心つながる豊かさ実感都市～』の実現に向けて、特に注力して取り組むべきものである。2023年度は、「第2次総合計画」の後期基本計画の策定期間であり、KPI等を含めて内容の見直しを行う。

毎年度策定する実施計画においては、SDGsの視点・観点を取り入れるとともに、事業実施後の事務事業評価を行う際には、総合的に事業効果を検証し、次年度以降の事業実施に反映させる。

これらによって、地域の課題を解決するとともに、市民が“豊かさ”を実感できるようなまちづくりを実現していく。

香川県三豊市 第2期SDGs未来都市計画
(2023~2025)

令和5年3月 策定